

トルコの政策金利引き下げについて

2月23日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レポ金利について、現状の9.00%から0.50%引き下げ、8.50%にすることを発表しました。市場では1.00%の利下げが予想されていましたが、予想の幅を下回りました。

トルコの震災前、同中央銀行は、景気先行指標は外需に比べて内需が強く、2023年の1～3月期に成長トレンドが上向き、との見方を示していました。同中央銀行は、今回の震災が短期的にはトルコ経済活動に影響を与えると想定しており、震災の影響を最小限に抑え、震災からの復興を支援するため、金融環境の支援や整備を優先させる方針です。一方で、震災による需給の不均衡がインフレに及ぼす影響を注視しています。

同中央銀行は、震災後の鉱工業生産の成長ペースや雇用を維持するために、金融環境を支えることが一層重要になると考えており、今回、政策金利を0.50%引き下げることと決定しました。利下げ後の金融政策のスタンスは、物価と金融の安定を維持することにより、震災後の復興を支えるのに十分なものであると評価しています。

市場参加者は、震災発生後、同中央銀行が利下げを行うことを予想しており、利下げ幅は予想を下回ったものの、市場への影響は限定的であるとみています。今回利下げを行った理由の一つとして、震災に伴うトルコ経済への悪影響を挙げていますが、同中央銀行はもはやインフレに焦点を当てておらず、むしろ高い経済成長を見据えていると見えています。特に、2023年は大統領選挙と議会選挙を控えていることから、今回の利下げは、エルドアン大統領の金融緩和要請に沿ったものだと考えます。

最近トルコでは、預金や貸出に異なる金利が付けられるようになり、トルコの政策金利が引き下げられているにもかかわらず、預金金利は上昇しています。トルコ国内の投資家は、トルコリラの定期預金金利がインフレ率と比べて魅力的でない場合、外貨預金を増加させる傾向にあります。同中央銀行が為替水準を管理し、個人や企業からの外貨預金の需要を抑制する政策を実施していることから、外貨預金の比率は低下しています。

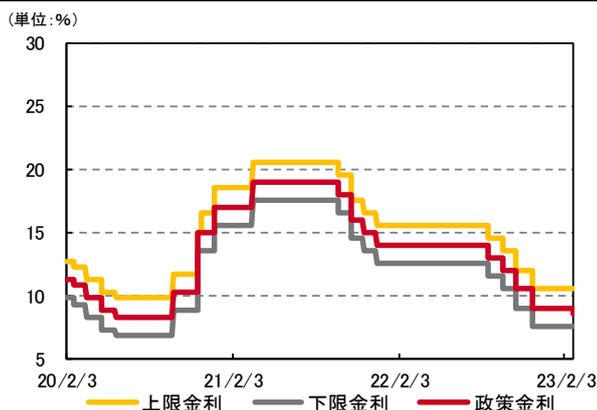
国内のインフレ率が高い状況下で、同中央銀行は金利引き下げというリスクの高い措置を取っています。同中央銀行はインフレ率の低下を依然として期待していますが、最近の政策変更の効果については、懐疑的に見えています。

トルコ株式市場は、2022年にトルコリラベースで約190%と大きく上昇した反動から、2023年初めに株価の調整が見られたことに加え、震災の影響もあり、足元でボラティリティが高まっています。政府は震災後の株式市場を支えるため、個人年金基金の株式投資枠を拡大するなど、支援策を導入しました。今後、トルコ株式市場は、震災によるトルコ経済への影響や、大統領・議会選挙などのニュースが中心になってくると思われます。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

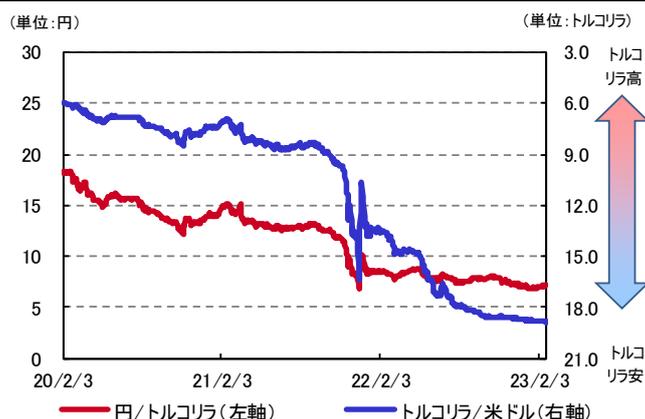
2020/02/03～2023/02/23



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2020/02/03～2023/02/23



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2020/02/03～2023/02/23



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。